



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年2月2日

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3744 URL http://www.sios.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	12,080	29.0	474	—	389	—	254	—
27年12月期	9,362	27.4	△111	—	△137	—	△186	—

(注) 包括利益 28年12月期 245百万円(—%) 27年12月期 △181百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	29.56	29.52	17.0	7.2	3.9
27年12月期	△21.67	—	△12.5	△3.0	△1.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △65百万円 27年12月期 △46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	5,256	1,647	30.8	188.00
27年12月期	5,642	1,414	24.4	160.02

(参考) 自己資本 28年12月期 1,619百万円 27年12月期 1,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	311	△123	△414	1,793
27年12月期	168	△996	988	2,045

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	13.5	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,600	4.3	500	5.4	480	23.1	320	25.7	37.15

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	8,874,400株	27年12月期	8,874,400株
② 期末自己株式数	28年12月期	260,041株	27年12月期	274,241株
③ 期中平均株式数	28年12月期	8,609,398株	27年12月期	8,598,621株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	7,950	13.7	235	—	288	—	△7	—
27年12月期	6,990	11.7	△63	—	△52	—	△109	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	△0.83		—					
27年12月期	△12.73		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	4,629		1,789		38.6		207.51	
27年12月期	4,752		1,776		37.3		206.12	

(参考) 自己資本 28年12月期 1,787百万円 27年12月期 1,772百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成29年2月3日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
7. その他	36
(1) 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

＜当連結会計年度の概況＞

当社グループは、IT産業における急速な市場環境の変化をリードし、中期経営戦略で掲げた更なる成長の実現に向け、「Fintech(*1)を含む新たな領域での新規事業創出」「継続的な研究開発投資」「コアビジネスの競争力強化」に取り組んでいます。

当連結会計年度におきましては、「Fintechを含む新たな領域での新規事業創出」として、機械学習や人工知能に関する知識習得や業務への適用を支援する「サイオスAIアカデミー」「サイオスAI相談室」の提供を開始しました。

「継続的な研究開発投資」では、機械学習技術(*2)へ継続的な投資を行い、IT運用分析ソフトウェア(*3)「SIOS iQ(*4)」の新バージョンを発売し、製品の機能拡充に注力しました。

「コアビジネスの競争力強化」では、当社主力製品の「LifeKeeper(*5)」及びMFP向けソフトウェア製品(*6)の機能強化、クラウド(*7)向けオープンソースソフトウェア(*8)（以下、「OSS」）サービスの拡充等に努めました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、「コアビジネスの競争力強化」の成果として、当社単体の売上高が前年同期比13.7%増と二桁以上伸長したことに加え、前連結会計年度に株式会社キーポート・ソリューションズ（以下、KPS）及びProfit Cube株式会社（以下、PCI）を子会社化したことにより、売上高は12,080百万円と前年同期比29.0%増の大幅増収となりました。

利益面では、KPS及びPCIの増収効果による売上総利益の増加に加え、「コアビジネスの競争力強化」の成果として、既存事業の「LifeKeeper」、MFP向けソフトウェア製品、システム導入支援が順調に推移し、前年同期と比較して増益となり、営業利益は474百万円（前年同期は営業損失111百万円）、経常利益は389百万円（前年同期は経常損失137百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は254百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失186百万円）となり、第2四半期連結会計期間に特別損失として計上しました過年度決算訂正関連費用139百万円を吸収し、大幅な増益となりました。当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は、653百万円（前年同期はEBITDA△45百万円）となりました。

なお、当社個別決算において、当社の持分法適用会社の株式について減損処理を行い、特別損失として関係会社株式評価損119百万円を計上しました。この関係会社株式評価損については、連結上は相殺されるため、連結決算に与える影響はありません。

各セグメントの業績は、次のとおりの結果となりました。

（オープンシステム基盤事業）

当社主力製品のひとつである「LifeKeeper」は、販売強化に取り組んだ結果、国内及び米州、欧州、アジア・オセアニアの全地域で順調な増収となりました。Red Hat Enterprise Linux(*9)をはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品は、営業・マーケティングの強化により好調な増収となりました。その他、OSSのサポートサービスやOSS関連商品も好調な増収となりました。これらにより、売上高は6,300百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は180百万円（前年同期はセグメント損失165百万円）となりました。

（アプリケーション事業）

当セグメントの売上高は、前連結会計年度に子会社化したKPS、及びPCIが当セグメントに加わったことで大幅な増収となりました。また、MFP向けソフトウェア製品は順調な増収となり、システム導入支援も好調な増収となりました。これらにより、売上高は5,779百万円（前年同期比51.3%増）と大幅に増加、セグメント利益は293百万円（同451.8%増）となりました。

(*1) Fintech（フィンテック）

Finance（金融）とTechnology（技術）の融合による新たなテクノロジーのこと。

(*2) 機械学習技術

人間が行っている学習能力と同様の機能をコンピュータで実現しようとする技術、さまざまなデータから有益な情報を発掘するもの。

(*3) IT運用分析ソフトウェア

IT運用で発生するデータを分析し、実用的で分かりやすい情報へと変換するもの。

(*4) SIOS iQ

仮想及びクラウド環境においてアプリケーションの稼働状況を包括的に監視・分析・最適化し、パフォーマンスや効率性の向上、信頼性保護を図り、複雑な課題を解決する製品。

(*5) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(*6) MFP向けソフトウェア製品

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multi Function Peripheralの略)という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等の開発・販売・保守。

(*7) クラウド

従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、インターネット経由で提供するサービス。

(*8) オープンソースソフトウェア

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(*9) Red Hat Enterprise Linux

オープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

<次期の見通し>

当社グループは、次期におきましても「Fintechを含む新たな領域での新規事業創出」「継続的な研究開発投資」「コアビジネスの競争力強化」に取り組み、継続的な成長を実現する所存です。

また、平成28年12月26日付「会社分割による持株会社体制移行及び子会社（分割準備会社）の設立に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、持株会社体制へ移行することにより、「グループ戦略機能及びガバナンス・コンプライアンス機能の強化」「各事業の持続的成長」「M&Aの加速」を推進いたします。

当社を取り巻く経済環境は、マイナス金利導入の影響で金融機関における設備投資意欲の減退が平成28年12月期より続いており、当社子会社PCIをはじめとする当社グループの金融機関向け製品・サービスの提供において、上半期は厳しい状況が予想されますが、前述した中期経営戦略を確実に実行することで、連結業績予想は以下を見込んでおります。

連結売上高は、7期連続の増収となる12,600百万円（前年同期比4.3%増）を見込み、営業損益以下の項目におきましては、上述の増収効果に加え、持株会社体制への移行による機動的かつ効率的な事業運営の推進や、グループ間での業務及びシステムの標準化・集約化によるコストの最適化等により、営業利益500百万円（同5.4%増）、経常利益480百万円（同23.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益320百万円（同25.7%増）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

①資産

流動資産は、現金及び預金の減少282百万円、仕掛品の減少58百万円、繰延税金資産の増加45百万円、前渡金の増加21百万円等の要因により、3,615百万円（前連結会計年度末比7.3%減）となりました。

固定資産は、のれんの減少85百万円等の要因により、1,640百万円（同5.8%減）となりました。

この結果、総資産は、5,256百万円（同6.8%減）となりました。

②負債

流動負債は、買掛金の減少100百万円、短期借入金の減少240百万円等の要因により、2,541百万円（前連結会計年度末比11.5%減）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少161百万円、長期預り金の減少100百万円等の要因により、1,066百万円（同21.3%減）となりました。

この結果、負債合計は、3,608百万円（同14.7%減）となりました。

③純資産

純資産合計は、当期において親会社に帰属する当期純利益254百万円を計上したこと等の要因により、1,647百万円（前連結会計年度末比16.5%増）となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ251百万円減少し1,793百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益225百万円、仕入債務の減少額100百万円、減価償却費93百万円、のれん償却額85百万円、前受金の増加額81百万円、持分法による投資損失65百万円、未払消費税等の減少58百万円等の要因により、営業活動により得られた資金は311百万円(前年同期は168百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入292百万円、定期預金の預入による支出261百万円、有形固定資産の取得による支出86百万円、差入保証金の差入による支出49百万円等の要因により、投資活動により使用した資金は123百万円(前年同期は996百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出213百万円、長期借入金の返済による支出181百万円等の要因により、財務活動により使用した資金は414百万円(前年同期は988百万円の獲得)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	47.9	51.7	43.9	24.4	30.8
時価ベースの自己資本比率(%)	87.2	194.5	120.3	79.7	154.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.1	0.1	0.0	8.1	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	742.2	188.6	1,652.8	100.6	50.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営成績、財政状態及び今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としています。

平成28年12月期につきましては、平成28年2月2日に公表しましたとおり、利益配当を実施せず、研究開発活動を優先的に行い、中期経営計画の実現を目指しました。

なお、次期(平成29年12月期)の配当は、現時点での業績予想を前提に、1株当たり5.0円の復配を予定しています。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① ソフトウェアの知的財産について

一部の企業では、一般に公開されているフリーソフトウェア及びOSSが、当該企業の保有する著作権や特許等の知的財産権を侵害していることを主張しています。

当社グループは、このような訴訟行為を取っている企業の動向を注視してまいりますが、万が一、そのような主張が認められる事態になった場合は、当社グループのOSS関連ビジネスの見直しを余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、これまで著作権を含めた知的財産権に関して損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありませんが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できないところで他社が特許権等を保有しているリスクがあります。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性があり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

IT産業は、厳しい競合状況にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピュータメーカー、ソフトウェア・ベンダー(*10)が、各々の得意な業務分野、技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業活動を展開しています。

当社グループは、開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業との競争及び競争力のある新規企業の参入等により、当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(*10)ソフトウェア・ベンダー

特定のハードウェアメーカーやOS（基本ソフトウェア）メーカーと特別な関係を持たないアプリケーションソフトを提供する企業のこと。

③ 新規事業について

当社グループは、世界的な情報技術産業を舞台として事業を展開しています。当該市場では、日々新技術が誕生しており、この環境下で当社グループの事業を継続し続けるためには、新たな市場のニーズに呼応した事業の創出や子会社、関連会社の設立、並びに新製品・新サービスの開発を積極的に展開する必要があります。しかしながら、社内外の事業環境の変化等によって、これらを計画通り進められない場合には、計画の見直し（開発計画の変更や、マーケティング計画の変更等）を行う可能性があります。また、事業計画上の採算が取れないと判断した場合には、これらを中断する可能性もあります。

当社グループが新たな事業の創出や、新製品・新サービスを開発するためには、投資が先行する場合があります。万が一、先行投資資金が確保できない場合には、これらを計画通りに遂行できない可能性があり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替相場の変動について

当社グループの一部商品において、米国ドル建による売上、仕入を行っていること、また、連結財務諸表において海外子会社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動が当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は当該リスクを回避するために有効な方策を採っていますが、予想以上の為替変動等により、当該リスクを回避することができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 当社グループの事業体制について

1) 人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、オープンシステム基盤事業、アプリケーション事業において、次世代を見つめた新しい技術開発が必要であり、優秀な人材の確保と育成が重要な課題と認識しています。これまで、当社グループでは、人材の確保を最優先し、常に適正な人員構成を保つことに努めてまいりました。

しかしながら、万が一、人材採用及び育成が計画通り遂行できない場合には、当社の事業体制が脆弱になり、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である喜多伸夫です。当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定等における同氏の役割は大きく、当社グループは同氏に対する依存度が高いと認識しています。

現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や人員を拡充し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を入社させ、組織力の向上に努めています。また、日常の業務執行面では執行役員等で構成される「執行役員会」「経営会議」を設置するなど、日常業務における審議機能を持たせることで同氏個人の能力に過度に依存しない体制を構築しています。取締役会においても、IT業界で豊富な経験を持つ方々を社外から取締役に招聘し、的確な助言を得ています。

今後も、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めるべく優秀な人材を確保し、役職員の質的レベルの向上に注力していく方針です。しかし、計画どおりの体制構築及び人材強化が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 子会社等について

当社グループは、IT産業における市場環境の変化をリードするため、出資及び企業買収等を行っています。今後も当社グループは出資先及び子会社等の保有する技術力・営業・経営ノウハウ等の経営資源を融合させることにより、新製品・サービスの開発を行い、更なる業績伸長を目指しますが、出資先及び子会社等の業績不振が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、出資先及び子会社等において事業環境や競合状況の変化等により、事業計画遂行に支障が生じ計画どおりに進まない場合は、のれんの減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、事業拡大の過程において、企業買収、戦略的提携等により他社への出資を行っていく可能性があります。このような意思決定の際には、対象企業の事業内容や契約関係、財務内容等について、詳細なデューデリジェンスを行ってリスクを回避するよう十分検討を行います。企業買収や戦略的提携後に偶発債務・未認識債務等の発生や予想外の業績悪化、施策が予定どおり成果をあげることができなかったなどの場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員等の当社事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。具体的には平成26年5月13日及び平成27年5月20日開催の取締役会決議に基づくストック・オプションがあります。

このストック・オプションが行使されれば、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化します。また、当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、当社グループは、役員及び従業員等の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブ・プランとして、ストック・オプションの付与を今後も行う可能性があります。さらなるストック・オプションの付与は、株式価値の希薄化を招く可能性があります。

⑨ 株式会社大塚商会との関係

株式会社大塚商会（以下、大塚商会）は、平成28年12月31日現在で当社の議決権の18.50%を所有している筆頭株主であり、その他の関係会社です。当社と大塚商会とは、取引関係においては、緊密な関係にありますが、資金調達面や事業運営面での制約はなく、当社グループの責任のもと意思決定を行っており、経営の独立性は確保されています。今後も同社との取引拡大を図る方針ですが、万が一、何らかの理由により、同社との連携に問題が生じた場合、あるいは同社の経営方針の変更等により、当社への協力体制が変更された場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 経営上の重要な契約について

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」と認識しています。この契約が円滑に更新されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

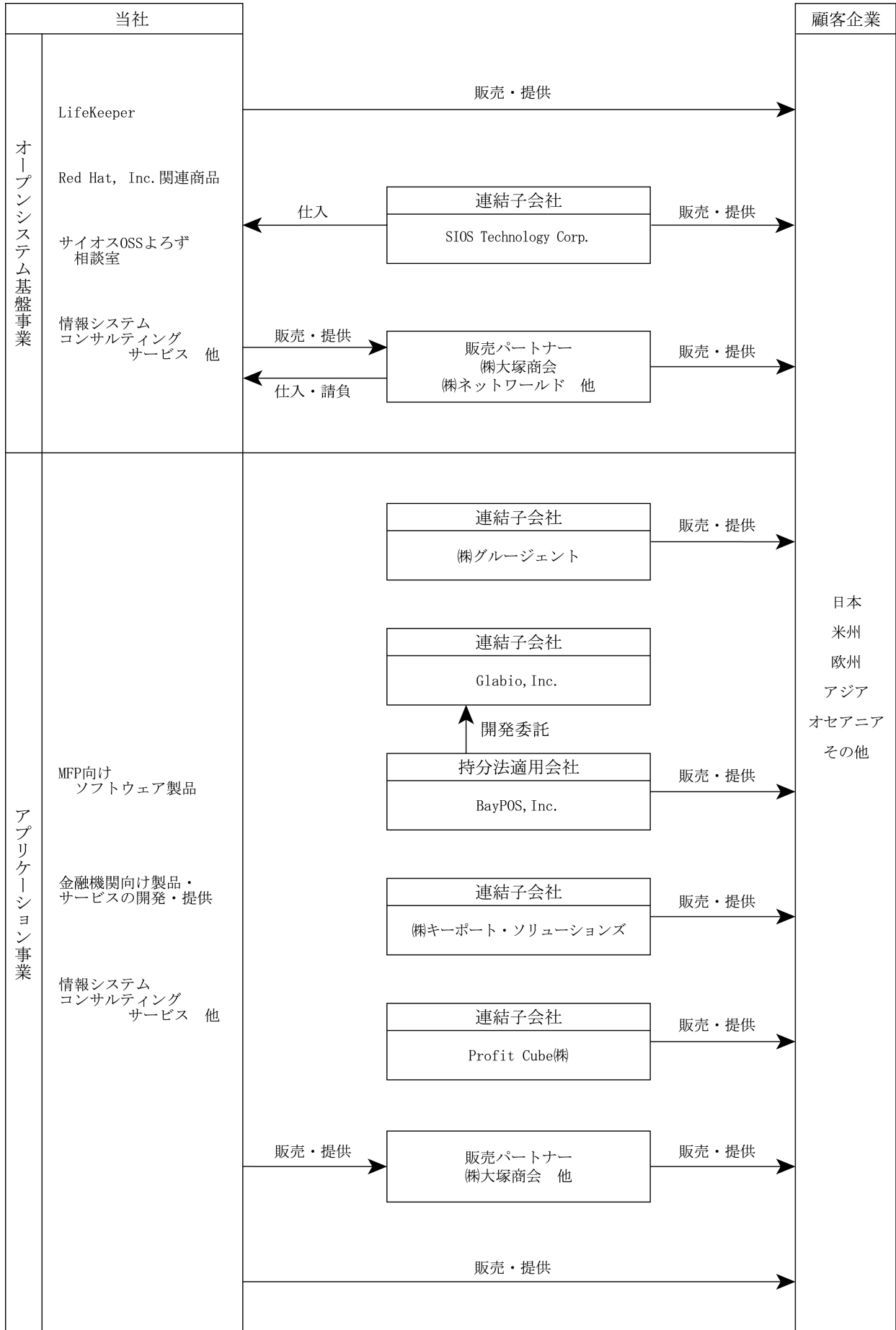
契約会社名：サイオステクノロジー株式会社

相手方の名称：レッドハット株式会社 (Red Hat, Inc. の子会社)

契約期間：平成22年7月1日から1年間 (以後、1年ごとの自動更新)

契約の内容：レッドハット株式会社の製品等を販売する契約 (「Distribution契約」)。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の項目を中期経営戦略の基本方針とし、更なる飛躍を目指しています。

- ① Fintechを含む新たな領域での新規事業創出
- ② 継続的な研究開発投資
- ③ コアビジネスの競争力強化

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、日々変化する事業環境の下で、中長期的な発展を遂げ、社会から信頼される存在へと成長することを目指しています。当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②EBITDAの2指標とし、さらなる成長及び事業基盤の強化を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会社の経営の基本方針に基づき、中長期的な成長を実現するための投資を継続してまいります。

具体的には、機械学習や人工知能技術、Fintechを含む新たな領域での研究開発に取り組むとともに、コアビジネスであるOSS関連商品、「LifeKeeper」、MFP向けソフトウェア製品、PCIのソフトウェア製品等での継続的な研究開発投資、並びにマーケティング力・営業力の強化を推進します。

これらの取り組みで、「平成29年12月期には売上高126億円、EBITDA6.7億円」「平成30年12月期には売上高140億円、EBITDA7.7億円」「平成31年12月期には売上高160億円、EBITDA10億円」を達成することを目指しています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主な課題は、①グループ経営の強化、②コンプライアンス経営の強化、③人材の確保、④グローバル展開の推進と認識しており、具体的には、次に記載する事項に取り組みます。

① グループ経営の強化

当社グループは、持株会社体制への移行により、各事業各社において市場環境の変化に対応した迅速な意思決定を行い、グループ各社の高度なノウハウ・専門性を共有・活用することにより、グループ全体としてシナジーの最大化を目指します。また、グループ内に散在する共通の業務やシステムを標準化・集約化を図り、コスト面も含めてグループ価値の最大化を追求してまいります。

② コンプライアンス経営の強化

当社グループは、持株会社体制への移行により、グループ全体の業務の健全かつ適切な運営を確保することを通じ、コンプライアンス経営をより一層強化し、公正で透明な事業運営の推進に努めます。

③ 人材の確保

当社グループは、日本国内にとどまらず、米州、欧州、アジア・オセアニア地域等、グローバルに事業活動を展開しております。それぞれの地域で更なる成長を実現するためには、優秀な人材の確保が不可欠です。については、地域に制限を持たず多様な人材の確保を推進してまいります。

④ グローバル展開の推進

当社グループは、米州、欧州、アジア・オセアニア地域等の販売網を拡大し、米国の研究開発を強化することにより、国際競争力を高めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 2,206,352	※3 1,923,658
受取手形及び売掛金	1,346,277	1,346,923
仕掛品	※1 114,680	56,008
繰延税金資産	-	45,866
前渡金	106,473	128,189
その他	127,536	114,951
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,901,120	3,615,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	168,445	178,424
減価償却累計額	△75,604	△69,305
建物(純額)	92,841	109,119
工具、器具及び備品	374,528	279,267
減価償却累計額	△308,406	△203,044
工具、器具及び備品(純額)	66,121	76,222
リース資産	6,089	9,899
減価償却累計額	△247	△1,719
リース資産(純額)	5,842	8,180
有形固定資産合計	164,805	193,521
無形固定資産		
のれん	838,787	753,414
ソフトウェア仮勘定	11,425	5,633
その他	237,046	212,298
無形固定資産合計	1,087,259	971,347
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 244,983	※2 171,942
退職給付に係る資産	26,249	27,674
差入保証金	216,140	229,513
繰延税金資産	-	17,421
その他	7,193	39,316
貸倒引当金	△5,071	△9,966
投資その他の資産合計	489,494	475,901
固定資産合計	1,741,559	1,640,770
資産合計	5,642,680	5,256,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	543,741	443,227
短期借入金	※3 240,000	※3 -
1年内返済予定の長期借入金	155,442	162,283
リース債務	1,244	2,110
未払法人税等	28,450	65,018
前受金	1,339,886	1,409,377
賞与引当金	26,678	24,556
受注損失引当金	※1 2,515	-
その他	534,409	435,080
流動負債合計	2,872,367	2,541,654
固定負債		
長期借入金	974,765	812,988
繰延税金負債	68,814	52,625
補助金返還に伴う加算金引当金	32,267	-
退職給付に係る負債	158,985	178,589
リース債務	5,132	6,862
長期預り金	109,955	9,767
その他	6,359	6,086
固定負債合計	1,356,280	1,066,920
負債合計	4,228,648	3,608,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	474,415	466,657
利益剰余金	△321,538	△67,044
自己株式	△116,194	△110,178
株主資本合計	1,518,201	1,770,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,420	14,008
為替換算調整勘定	△143,423	△165,485
その他の包括利益累計額合計	△142,002	△151,477
新株予約権	22,281	28,116
非支配株主持分	15,551	-
純資産合計	1,414,031	1,647,593
負債純資産合計	5,642,680	5,256,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	9,362,562	12,080,054
売上原価	6,011,232	7,712,419
売上総利益	3,351,330	4,367,635
販売費及び一般管理費	3,463,132	3,893,021
営業利益又は営業損失(△)	△111,802	474,613
営業外収益		
受取利息	1,833	1,338
受取配当金	120	729
為替差益	21,838	-
受取補償金	10,000	-
業務受託料	-	2,490
受取和解金	-	5,684
その他	3,624	4,054
営業外収益合計	37,416	14,297
営業外費用		
支払利息	1,680	6,238
為替差損	-	8,417
投資事業組合運用損	3,864	8,151
持分法による投資損失	46,461	65,176
補助金返還に伴う加算金引当金繰入額	10,255	5,668
その他	824	5,399
営業外費用合計	63,087	99,052
経常利益又は経常損失(△)	△137,473	389,858
特別利益		
投資有価証券売却益	8,169	627
負ののれん発生益	14,372	-
新株予約権戻入益	1,330	1,289
持分変動利益	3,000	-
固定資産売却益	10	-
特別利益合計	26,882	1,916
特別損失		
固定資産除却損	678	6,598
固定資産売却損	-	260
ゴルフ会員権評価損	2,358	1,550
厚生年金基金脱退損失	12,968	-
和解金	29,108	-
投資有価証券評価損	-	13,886
過年度決算訂正関連費用	-	139,212
その他	-	4,703
特別損失合計	45,113	166,211
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△155,704	225,563
法人税、住民税及び事業税	27,663	56,030
法人税等調整額	-	△85,879
法人税等合計	27,663	△29,849
当期純利益又は当期純損失(△)	△183,367	255,413
非支配株主に帰属する当期純利益	2,996	918
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△186,364	254,494

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△183,367	255,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,051	12,587
為替換算調整勘定	975	△22,062
その他の包括利益合計	2,027	△9,474
包括利益	△181,340	245,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△184,310	245,019
非支配株主に係る包括利益	2,969	918

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,520	476,233	△92,210	△119,329	1,746,213
当期変動額					
剰余金の配当			△42,963		△42,963
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△186,364		△186,364
自己株式の処分		△1,818		3,135	1,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△1,818	△229,328	3,135	△228,011
当期末残高	1,481,520	474,415	△321,538	△116,194	1,518,201

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	368	△144,398	△144,029	12,992	-	1,615,176
当期変動額						
剰余金の配当			-			△42,963
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			-			△186,364
自己株式の処分			-			1,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,051	975	2,027	9,288	15,551	26,866
当期変動額合計	1,051	975	2,027	9,288	15,551	△201,145
当期末残高	1,420	△143,423	△142,002	22,281	15,551	1,414,031

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,520	474,415	△321,538	△116,194	1,518,201
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			254,494		254,494
自己株式の処分		1,664		6,016	7,681
連結子会社株式の取得による持分の増減		△9,422			△9,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△7,757	254,494	6,016	252,753
当期末残高	1,481,520	466,657	△67,044	△110,178	1,770,954

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,420	△143,423	△142,002	22,281	15,551	1,414,031
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			-			254,494
自己株式の処分			-			7,681
連結子会社株式の取得による持分の増減						△9,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,587	△22,062	△9,474	5,835	△15,551	△19,190
当期変動額合計	12,587	△22,062	△9,474	5,835	△15,551	233,562
当期末残高	14,008	△165,485	△151,477	28,116	-	1,647,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△155,704	225,563
減価償却費	59,687	93,643
補助金返還に伴う加算金引当金繰入額	10,255	△32,267
のれん償却額	6,192	85,372
受取利息及び受取配当金	△1,953	△2,068
支払利息	1,680	6,238
投資事業組合運用損益(△は益)	3,864	8,151
持分法による投資損益(△は益)	46,461	65,176
売上債権の増減額(△は増加)	△40,372	△6,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,954	58,671
仕入債務の増減額(△は減少)	99,561	△100,488
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,522	19,604
前受金の増減額(△は減少)	77,308	81,396
前渡金の増減額(△は増加)	54,583	△21,734
未払消費税等の増減額(△は減少)	79,729	△58,421
その他	88,012	△117,788
小計	344,875	304,833
利息及び配当金の受取額	1,955	2,068
利息の支払額	△1,680	△6,238
補償金の受取額	7,000	-
和解金の支払額	△29,108	-
法人税等の還付額	-	39,797
法人税等の支払額	△154,090	△28,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,952	311,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△261,400
定期預金の払戻による収入	100,000	292,400
有形固定資産の取得による支出	△14,773	△86,705
無形固定資産の取得による支出	△29,784	△14,485
差入保証金の差入による支出	△3,200	△49,592
差入保証金の回収による収入	2,916	45,405
資産除去債務の履行による支出	-	△18,800
ゴルフ会員権の取得による支出	△3,958	△27,276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△924,270	-
関係会社株式の取得による支出	△27,552	△2,205
投資有価証券の取得による支出	△670,255	△7,955
投資有価証券の売却による収入	573,940	6,634
その他	394	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△996,543	△123,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△42,846	△54
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△213,040
長期借入れによる収入	1,060,000	-
長期借入金の返済による支出	△33,888	△181,896
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△25,888
その他	5,179	6,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	988,444	△414,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,678	△25,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,531	△251,693
現金及び現金同等物の期首残高	1,882,108	2,045,352
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	712	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,045,352	1,793,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

SIOS Technology Corp.

株式会社グルージェント

賽欧思(北京)科技有限公司

株式会社Myオフィス

Glabio, Inc.

株式会社キーポート・ソリューションズ

Profit Cube株式会社

なお、株式会社関心空間は、平成28年11月1日付で株式会社Myオフィスに社名変更しております。

また、連結子会社であった株式会社Agrion Creative Officeは株式会社キーポート・ソリューションズが吸収合併した事に伴い当連結会計年度より連結の範囲より除外しました。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

BayPOS, Inc.

株式会社K-ZONE

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

コーディルテクノロジー株式会社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

主として、移動平均法による原価法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は、個別法による原価法を採用しております。

b 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	3～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。

④ 補助金返還に伴う加算金引当金

補助金の返還に伴う加算金の納付に備えるため、当連結会計年度末時点における加算金の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都

合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の国内連結子会社は、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 受託開発のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

- a 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- b その他の契約
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務

③ ヘッジ方針

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却をしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

す。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が9,422千円減少しております。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
仕掛品	6,278千円	一千円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	73,529千円	2,205千円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
定期預金	160,000千円	130,000千円
計	160,000千円	130,000千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	40,000千円	30,000千円
計	40,000千円	30,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	△6,863千円	一千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与及び手当	1,100,302千円	1,358,418千円
販売支援費	125,753 "	132,878 "
のれん償却額	6,192 "	85,372 "
地代家賃	106,411 "	194,195 "
賞与	191,297 "	199,856 "
賞与引当金繰入額	9,090 "	13,710 "
退職給付費用	22,447 "	35,894 "

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	648,160千円	553,518千円

※4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	一千円	260千円

※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	678千円	4,290千円
工具、器具及び備品	一千円	2,294千円
ソフトウェア	一千円	13千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,675千円	19,055千円
組替調整額	一千円	△65千円
税効果調整前	一千円	18,990千円
税効果額	△623千円	△6,402千円
その他有価証券評価差額金	1,051千円	12,587千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	975千円	△22,062千円
その他の包括利益合計	2,027千円	△9,474千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,874,400	—	—	8,874,400
合計	8,874,400	—	—	8,874,400
自己株式				
普通株式	281,641	—	7,400	274,241
合計	281,641	—	7,400	274,241

(注) 普通株式の自己株式数の減少7,400株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	3,559
連結子会社	—	—	—	—	—	—	18,721
合計		—	—	—	—	—	22,281

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	42,963	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,874,400	—	—	8,874,400
合計	8,874,400	—	—	8,874,400
自己株式				
普通株式	274,241	—	14,200	260,041
合計	274,241	—	14,200	260,041

(注) 普通株式の自己株式数の減少14,200株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	2,199
連結子会社	—	—	—	—	—	—	25,916
	合計	—	—	—	—	—	28,116

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,206,352千円	1,923,658千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△161,000 "	△130,000 "
現金及び現金同等物	2,045,352千円	1,793,658千円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社キーポート・ソリューションズ及び株式会社Agrion Creative Officeを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	527,396千円
固定資産	59,344 "
のれん	4,200 "
流動負債	△134,113 "
非支配株主持分	△43,119 "
負ののれん発生益	△11,386 "
株式の取得価額	402,322千円
現金及び現金同等物	△294,907 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	107,414千円

株式の取得により新たにProfit Cube株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	651,735千円
固定資産	327,946 "
のれん	833,808 "
流動負債	△579,264 "
固定負債	△170,574 "
株式の取得価額	1,063,651千円
現金及び現金同等物	△246,794 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	816,856千円

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、市場・顧客及び技術領域に応じた部門及び子会社を置き、OSやミドルウェア等のオープンシステム基盤分野と、業務アプリケーション等のアプリケーション分野において各種製品・サービス提供をしております。

したがって、当社グループは、「オープンシステム基盤事業」及び「アプリケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

・オープンシステム基盤事業

当事業においては、ITシステムの障害時のシステムダウンを回避できるソフトウェア「LifeKeeper」、Red Hat, Inc. 関連商品をはじめとするOSS関連商品の販売、並びにOSSに関するさまざまな問い合わせに対応するサービス「サイオスOSSよろず相談室」、各種情報システム向けコンサルティングサービス等を行っています。

・アプリケーション事業

当事業においては、MFP向けソフトウェア製品、金融機関向け製品・サービス、Google Apps連携のSaaS「Gluegentシリーズ」、企業情報システムの受託開発、各種情報システム向けコンサルティングサービス等を行っています。

※平成28年1月1日より、従来の「Webアプリケーション事業」を「アプリケーション事業」にセグメント名称を変更いたしました。なお、当該変更はセグメント名称変更であり、セグメント情報に与える変更はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	オープンシス テム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,541,881	3,820,681	9,362,562	—	9,362,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	569	175	744	△744	—
計	5,542,450	3,820,856	9,363,307	△744	9,362,562
セグメント利益又は 損失(△)	△165,055	53,253	△111,802	—	△111,802
その他の項目					
減価償却費	25,908	33,897	59,806	—	59,806
のれん償却額	—	6,192	6,192	—	6,192

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	オープンシス テム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,300,865	5,779,189	12,080,054	—	12,080,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	343	—	343	△343	—
計	6,301,208	5,779,189	12,080,398	△343	12,080,054
セグメント利益	180,781	293,831	474,613	—	474,613
その他の項目					
減価償却費	19,092	74,551	93,643	—	93,643
のれん償却額	—	85,372	85,372	—	85,372

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
8,709,759	425,667	118,176	108,959	9,362,562

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	その他の地域	計
156,388	8,416	—	164,805

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	2,604,182	オープンシステム基盤事業及びアプリケーション事業

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
11,349,852	497,767	121,322	111,111	12,080,054

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	その他の地域	計
185,759	7,762	—	193,521

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	3,041,764	オープンシステム基盤事業及びアプリケーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	オープンシステム基盤事業	アプリケーション事業	計			
当期末残高	—	838,787	838,787	—	—	838,787

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	オープンシステム基盤事業	アプリケーション事業	計			
当期末残高	—	753,414	753,414	—	—	753,414

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度において、株式会社キーポート・ソリューションズの株式を取得し、連結子会社としたことにより、「アプリケーション事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益14,372千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	160.02円	188.00円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)	△21.67円	29.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	29.52円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失 (△) (千円)	△186,364	254,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普 通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千 円)	△186,364	254,494
普通株式の期中平均株式数(株)	8,598,621	8,609,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち持分変動損失 (△) (千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	12,125
(うち新株予約権) (株)	—	(12,125)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,033	267,626
売掛金	881,506	922,074
仕掛品	16,892	15,054
繰延税金資産	-	18,418
前渡金	259,601	286,773
前払費用	38,781	57,128
未収入金	3,297	23,898
未収還付法人税等	38,155	-
その他	5,745	635
貸倒引当金	△5,854	△6,514
流動資産合計	1,695,159	1,585,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,680	65,798
工具、器具及び備品	27,694	31,940
リース資産	-	3,556
有形固定資産合計	80,375	101,294
無形固定資産		
商標権	2,399	1,571
ソフトウェア	52,480	51,022
ソフトウェア仮勘定	11,425	5,633
その他	1,028	1,028
無形固定資産合計	67,333	59,254
投資その他の資産		
投資有価証券	242,946	128,954
関係会社株式	2,506,267	2,534,361
関係会社長期貸付金	63,000	63,000
差入保証金	158,867	196,700
その他	1,600	28,406
貸倒引当金	△63,000	△67,895
投資その他の資産合計	2,909,682	2,883,526
固定資産合計	3,057,390	3,044,075
資産合計	4,752,550	4,629,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	429,351	368,083
関係会社短期借入金	118,119	100,000
1年内返済予定の長期借入金	123,120	123,120
未払金	122,598	102,144
未払費用	51,870	49,663
リース債務	-	822
未払法人税等	265	37,040
未払消費税等	118,462	44,922
前受金	786,276	904,617
預り金	30,738	35,990
その他	1,376	1,855
流動負債合計	1,782,180	1,768,262
固定負債		
長期借入金	906,100	782,980
関係会社長期借入金	-	114,160
繰延税金負債	827	6,603
退職給付引当金	135,922	153,242
関係会社事業損失引当金	134,981	1,368
リース債務	-	3,017
長期預り金	16,294	9,767
固定負債合計	1,194,126	1,071,139
負債合計	2,976,307	2,839,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金		
その他資本剰余金	474,415	476,079
資本剰余金合計	474,415	476,079
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△68,730	△75,902
利益剰余金合計	△68,730	△75,902
自己株式	△116,194	△110,178
株主資本合計	1,771,010	1,771,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,672	16,049
評価・換算差額等合計	1,672	16,049
新株予約権	3,559	2,199
純資産合計	1,776,243	1,789,768
負債純資産合計	4,752,550	4,629,170

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	6,990,010	7,950,611
売上原価	5,051,903	5,735,992
売上総利益	1,938,107	2,214,618
販売費及び一般管理費	2,001,442	1,979,312
営業利益又は営業損失(△)	△63,334	235,306
営業外収益		
受取利息	943	638
為替差益	46	7,518
業務受託料	5,993	9,190
受取補償金	10,000	-
関係会社経営管理料	-	47,000
その他	250	7,379
営業外収益合計	17,234	71,726
営業外費用		
支払利息	2,125	5,843
投資事業組合運用損	3,864	8,151
貸倒引当金繰入額	-	4,895
その他	310	-
営業外費用合計	6,300	18,890
経常利益又は経常損失(△)	△52,401	288,142
特別利益		
投資有価証券売却益	8,169	-
新株予約権戻入益	1,330	1,289
特別利益合計	9,499	1,289
特別損失		
固定資産除却損	678	1,299
関係会社株式評価損	30,000	119,991
関係会社事業損失引当金繰入額	14,533	8,484
投資有価証券評価損	-	13,886
厚生年金基金脱退損失	11,566	-
ゴルフ会員権評価損	2,358	1,550
過年度決算訂正関連費用	-	139,212
その他	-	918
特別損失合計	59,137	285,341
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△102,038	4,090
法人税、住民税及び事業税	7,395	30,162
法人税等調整額	-	△18,898
法人税等合計	7,395	11,263
当期純損失(△)	△109,433	△7,172

(3) 株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,481,520	361,305	114,928	476,233	83,667	83,667
当期変動額						
剰余金の配当				-	△42,963	△42,963
当期純損失(△)				-	△109,433	△109,433
自己株式の処分			△1,818	△1,818		-
準備金から剰余金への振替		△361,305	361,305	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	△361,305	359,486	△1,818	△152,397	△152,397
当期末残高	1,481,520	-	474,415	474,415	△68,730	△68,730

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△119,329	1,922,091	368	368	4,028	1,926,488
当期変動額						
剰余金の配当		△42,963				△42,963
当期純損失(△)		△109,433				△109,433
自己株式の処分	3,135	1,316				1,316
準備金から剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	1,304	1,304	△468	835
当期変動額合計	3,135	△151,080	1,304	1,304	△468	△150,245
当期末残高	△116,194	1,771,010	1,672	1,672	3,559	1,776,243

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	1,481,520	-	474,415	474,415	△68,730	△68,730
当期変動額						
剰余金の配当				-		-
当期純損失(△)				-	△7,172	△7,172
自己株式の処分			1,664	1,664		-
準備金から剰余金への振替				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-		-
当期変動額合計	-	-	1,664	1,664	△7,172	△7,172
当期末残高	1,481,520	-	476,079	476,079	△75,902	△75,902

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△116,194	1,771,010	1,672	1,672	3,559	1,776,243
当期変動額						
剰余金の配当		-				-
当期純損失(△)		△7,172				△7,172
自己株式の処分	6,016	7,681				7,681
準備金から剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	14,377	14,377	△1,360	13,016
当期変動額合計	6,016	508	14,377	14,377	△1,360	13,525
当期末残高	△110,178	1,771,519	16,049	16,049	2,199	1,789,768

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

開示の内容が定まった時点で開示いたします。